

## 2019年度「人材開発と組織」研究会

《統括テーマ》【“ヒトと組織”の再生と変革をめざして】

**期 間** 2019年4月～2020年3月(毎月1回全11回)18:30～20:30

**会 場** 経営研究所 会議室

**定 員** 30社(申込順・年度途中でのご参加も可能です)

**年会費** 1社300,000円(経営研究所維持会員は10%割引、分納可)

**コーディネータ**

**内野 崇** (学習院大学名誉教授/株式会社関電工取締役)

**竹内 倫和** (学習院大学経済学部教授)

**若林 隆久** (高崎経済大学地域政策学部准教授)

一般社団法人 経営研究所

### 【2019年度『人材開発と組織』研究会のご案内】

- I. バブル崩壊以降、30年近い歳月の経過の中で、日本企業をとりまくコンテキストは、構造的な変容—  
①グローバル化の進展、②“株主重視型経営とやや短期志向の経営スタイル”の見直し、③働き方改革と雇用の流動化と多様化、④IT化の進展と経営のスピード化、⑤環境保全・安全の重視、⑥コンプライアンスの重視の流れ、等—の渦中にあるように思われます。
- II. そうした状況にあつて、確かに企業業績はゆるやかな回復傾向にあることは事実であります、その一方で、新しい成長路線の確立、めざましいイノベーションが実現できているか、という根本問題に加え、それらの好調が、“組織と職場の劣化”ならびに“そこで働く人々の疲弊化と劣化”という大きな代償ないしは犠牲との引き換えだとしたら事態は深刻です。“仲間とチーム”は、瓦解の危機に瀕し、“自分の現在”と過去と未来の連結が切れた状態(物語の喪失)に陥っているのではないのでしょうか。
- III. 加えて、全社的な視点からは、本社と事業部門との「コミュニケーションと関係」はスムーズといえるか、各部門間の連携と調整はうまくいっているか、本社と現場との意思疎通と一体感が醸成されているか、会社全体に変革志向がみなぎっているか等の課題があるように思います。
- IV. 今年はそうした問題意識を前提に、“ヒトと組織”の再生と変革をめざして」という統括テーマを掲げ、①“ヒトと組織”の再生と変革のための具体的なシナリオの検討に加えて、②それらの検討を通じて、人材開発、グローバル人材の育成を含めた人的資源のインフラのあり方、③並びに今後の組織のあり方:本社と各事業部門の連結、本社と現場が一体となった改革をどう進めたらよいか等について活発な議論・検討を行い、変革のシナリオを構想したいと考えます。

人事労務部門、人材開発部門の方はもちろん、人事系の方に限らず、“ヒトと組織”の変革に強い関心を有する多くの部署(例えば企画、研究開発等)の皆様の御参加をお待ち申し上げます。

【2019年度 研究会年間予定】

(原則第3火曜日 8月休会 18:30～20:30)

第1回	4月16日(火)	「従業員が元気になる人事制度を考える」 藤村 博之氏 (法政大学大学院 イノベーション・マネジメント研究科教授)
第2回	5月21日(火)	「欧米8カ国の働き方改革と、これからの働き方改革をともに考える」 村田 弘美氏 (株式会社リクルート リクルートワークス研究所グローバルセンター長)
第3回	6月18日(火) 18:30～20:00 定例研究会と合同	「変革のマネジメント—官民公50の組織の経験を手掛かりに」 上山 信一氏 (慶應義塾大学 総合政策学部教授)
第4回	7月16日(火)	「パラレルキャリアと企業の人材育成」 石山 恒貴氏 (法政大学大学院 政策創造研究科教授)
	(8月休会)	
第5回	9月17日(火)	「当社の経営と人事戦略について」 角田 秀夫氏 (株式会社コベルコ マテリアル銅管 代表取締役社長)
第6回	10月15日(火)	「人と職場を元気にする」 浅井 浩一氏 (日本マネジメントケアリスト協会 理事長)
第7回	11月19日(火)	「戦略創造—組織におけるイノベーション—」 三原 光明氏 (一橋ビジネススクール野中研究室研究員/元陸上自衛隊 陸将補)
第8回	12月17日(火)	「知識創造経営理論から見るvUCA時代の組織マネジメント」 佐々木 圭吾氏 (東京理科大学大学院 経営学研究科技術経営専攻 教授)
第9回	1月21日(火)	「正社員のあり方は今後どうあるべきか:働き方改革からみた論点」 禿 あや美氏 (跡見学園女子大学 マネジメント学部准教授)
第10回	2月18日(火)	「ティール(進化型)組織から考える日本の組織の未来」 嘉村 賢州氏 (NPO法人 場とつながりラボhome's vi 代表理事)
第11回	3月17日(火)	「総括」 内野 崇 (学習院大学経済学部 教授/コーディネータ)

注:各回のテーマは仮題で、変更になる場合もございます

平成30年度「人材開発と組織」研究会 テーマ・提言者一覧

(提言者の所属はご提言当時のものです)

「これからの働き方改革のあり方をめぐって」

今野 浩一郎氏 (学習院大学名誉教授)

内野 崇 (コーディネータ/学習院大学経済学部教授)

「これからのベンチャー経営を考える-AI系 スタートアップと成長戦略」

森 英悟氏 (株式会社Sigfoss 代表取締役社長)

「働き方改革が問うもの」

山田 久氏 (株式会社日本総合研究所 理事/調査部長チーフエコノミスト)

「ANAグループの人づくり・組織づくり」

神田 真也氏 (全日本空輸株式会社 人材戦略室人事部担当部長)

「これからの働き方改革のあり方をめぐって—シンポジウム」

樋口 美雄氏 (慶應義塾大学特任教授)

石原 直子氏 (株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所人事研究センター長 元機関誌Works編集長)

「仕事の質を高める『働き方改革』」

小林 良成氏 (SCSK株式会社 理事/人事グループ副グループ長)

「乃村工藝社の事業変革と会社改革について」

平田 裕二氏 (株式会社乃村工藝社 クリエイティブ本部 本部長)

「新入社員に対するエントリーマネジメントのあり方」

竹内 倫和 (コーディネータ/学習院大学経済学部教授)

「住友電工グループのグローバルな人材育成」

関 陽一氏 (住友電気工業株式会社 人材開発部長)

「シェアリングエコノミーの衝撃」

重松 大輔氏 (株式会社スペースマーケット代表取締役)

/一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事)

「これからの人事のあり方と組織を考える」

内野 崇 (コーディネータ/学習院大学経済学部教授)

竹内 倫和 (コーディネータ/学習院大学経済学部教授)

## 【コーディネータ紹介】(平成31年3月現在)

### 内野 崇

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、学習院大学名誉教授。国内企業を中心に数多くのコンサルティング、研修・教育に従事。日本生産性本部経営アカデミー・トップマネジメントコース他のコーディネータ。学校法人学習院企画部長として学校改革に携わる。株式会社関電工取締役。著書に『変革のマネジメント』(生産性出版)、『企業文化・業績と強い関係』(共著論文、日本経済新聞)、『組織の経時的分析』(経済論集)、『戦略論と組織論の融合をめざして』(経済研究)『戦略型経営』(共訳、ダイヤモンド社)ほか多数。

### 竹内 倫和

学習院大学経済学部教授。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA) Anderson Business School客員研究員、慶應義塾大学経営管理研究科(慶應ビジネススクール)訪問教授を歴任。社会的活動として、日本生産性本部・経営アカデミーにてグループ指導講師や中部産業・労働政策研究会・調査研究主査も務める。「産業・組織心理学会」元理事、「経営行動科学学会」元東日本部会長。専門は組織行動論、人的資源管理論、キャリア論。2012年4th International HR Conference Best Paper Award(第4回国際人的資源学会大会最優秀論文賞)受賞、2015年日本応用心理学会第81回優秀大会発表賞受賞、など国内外の学会で数々の賞を受賞。著書に『マネジメントの心理学』(ミネルヴァ書房)、『マイクロ組織論』(学文社)ほか著書・論文多数。

### 若林 隆久

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、高崎経済大学地域政策学部准教授。日本生産性本部・経営アカデミー「組織変革とリーダーシップコース」グループ指導講師。専門は、経営組織論、社会ネットワーク分析。第5回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議(経済学分野)参加。論文に「戦略的提携ネットワークの形成要因」(『組織科学』)、「シュンペーター的競争のシミュレーション・モデル」(『赤門マネジメント・レビュー』)、「職場におけるパーソナル・ネットワークとパフォーマンス」(『組織学会大会論文集』)ほか多数。

## 【経営研究所とは】

経営研究所は昭和21年に故高宮晋先生(東大、一橋大、上智大名誉教授)によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。1996年より故土屋守章(東京大学名誉教授)が、さらに2010年6月より寺本義也(前早稲田大学大学院教授)が引き継ぎ、2013年9月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。

創立以来70有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけでありましたが、2013年10月より、改めて21世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。

『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

## 【研究所の活動と特色】

～わが国を代表する産・官・学の各界の“知と人”を結集した『研究会』が活動のメイン！～

経営研究所は、経営の根幹にかかわるテーマごとに研究会を設け、各研究会の活動を経営研究所のコアにしています。各研究会にあっては、講義形式、セミナー形式をとらず、実務者、研究者等を中心に参加メンバーの知的格闘技を重視し、毎回、わが国を代表する多彩なゲストを招聘し、ゲストのプレゼンテーションにつづいて、参加者(ビジネスパーソンと研究者が中心)との間で、各回1時間ないし1時間半にわたって議論を重ねます。

単なる勉強の場にとどまることなく、その論議を通じて問題を深く掘り下げ、また参加者が相互に切磋琢磨するとともに、実務上、研究上の新しい着想と、知らぬに実践への指針を得ることをめざします。各研究会は、上記の研究会活動を通じて、それぞれに質の高い提言と討論がなされるのみならず、しっかりしたドキュメントを提供します。

## 【今までに研究会にご参加いただいた企業の一部】

(順不同)

(株)アイセス	アメリカンファミリー生命保険会社	アパグループ(株)	エーザイ(株)	SBSスタッフ(株)	花王(株)
(株)NTTコミュニケーションズ	NECソリューションイノベータ(株)	(株)かんき出版	関西電力(株)	(株)共益旅行	
キリンビール(株)	(株)クレディセゾン	コニカビジネスエキスパート(株)	塩野義製薬(株)	縄文アソシエイツ(株)	住友商事(株)
(株)シーズ・スリー	(株)JFEマネジメントセンター	(株)JPビジネスサービス	(株)シンクタンクマインドズーム	(株)セブン銀行	
大日本印刷(株)	(株)大和総研	中外製薬(株)	電源開発(株)	東京海上日動火災保険(株)	東京急行電鉄(株)
東京電力HD(株)	東レ(株)	日本テレコム(株)	日本電信電話(株)	(株)日本能率協会マネジメントセンター	日本電気(株)
日本生活協同組合連合会	本田技研工業(株)	ノキアシーメンスネットワークス(株)	(株)日立製作所	東日本旅客鉄道(株)	
日本たばこ産業(株)	(株)博報堂	ビジネスプラットフォーム革新協議会	日立キャピタル(株)	ファイザー(株)	(株)ファースト
(株)福岡リアルティ	(株)富士通経営研修所	(株)みずほコーポレート銀行	三井化学(株)	三菱商事(株)	(株)遊楽
三菱地所(株)	(株)メンテックカンザイ	(株)リコーヒューマンクリエイティブ	(株)リクルートマネジメントソリューションズ		
LEC東京リーガルマインド大学	神田外語大学	千葉商科大学			

## 【参加申込方法】

**年会費** 1社 300,000 円(経営研究所維持会員は 10%割引、分納可)  
 \*年度途中でのご参加も可能です。尚、年会費はお申込み頂いた月より1年間となります。  
 次年度より自動更新となります。

**申込方法** 所定申込書に必要事項をご記入の上、FAX かメールでご送付下さい。  
 参加は会社単位で、1社3名の会員の登録ができます。

**連絡先** 一般社団法人 経営研究所 事務局  
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-2 三菱ビル B1F  
 TEL 03-5220-2881 FAX 03-3217-0208  
 E-mail [keieikenkyusho@keieik.or.jp](mailto:keieikenkyusho@keieik.or.jp)  
 URL <http://www.keieik.or.jp>

## 【会場案内図】



### 【三菱ビルへの行き方】

- JR  
 「東京駅」(丸の内南口).....徒歩約3分  
 京葉線「東京駅」10番出口より直結
- 地下鉄  
 千代田線「二重橋前駅」4番出口.....徒歩約2分  
 丸の内線「東京駅」地下道経由.....徒歩約3分  
 都営三田線「大手町駅」D1出口.....徒歩約4分  
 東西線「大手町駅」B1出口.....徒歩約6分

## 2019年度 『人材開発と組織』研究会 参加申込書

201\_\_年 月 日

会社名

所在地 〒

	ふりがな 登録者氏名	TEL E-mail
	所属部署および役職名	
	ふりがな 登録者氏名	TEL E-mail
	所属部署および役職名	
	ふりがな 登録者氏名	TEL E-mail
	所属部署および役職名	

※1 請求書送付先は、こちらに丸印をつけて下さい。

※2 オールインワン制度でのご参加の場合は、右記に☑ を入れてください。 □

2019.03.01